

1 次の文を読み、以下の問いに答えなさい。

こんにちの国際社会では、①アパルトヘイト（人種隔離政策）撤廃が示すように民族主義的または人種主義的な抑圧はゆるされない。近代の②国際法でも各国が共通に守るべき人権保障のルールがある。そのため、国連は③NGOと協力して人権擁護や地球環境問題などに取り組んでいる。これらの基本的人権は歴史とともに発展し、17 世紀中頃にイギリスで起きた A などは、封建制・絶対王政から近代民主主義へ政治の仕組みを転換した大きな改革であった。その後も、経済的、社会的に弱い立場にある人々の人間らしい生活を保障するために④社会権が掲げられ、現在に至っている。我が国の⑤日本国憲法においても基本的人権は保障され、⑥国民の義務や⑦労働者の権利についても定められている。

日本国憲法にも記されているように、日本の政治機構は⑧権力分立と議会制民主主義を基本原理として構成されており、国民の⑨参政権も保障されている。近年では、裁判に一般市民の直接的な参加を認める⑩裁判員制度が導入され、司法も国民にひらかれ始めている。

問 1 文中の下線部①に関して、アパルトヘイト撤廃を含む人権に関する出来事 A、B、C を年代の古い順に並び替えたとき、適切な順序になっているものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

A：世界人権宣言 B：アパルトヘイト撤廃 C：国際人権規約

- |         |         |
|---------|---------|
| ① A→C→B | ② C→B→A |
| ③ B→A→C | ④ C→A→B |
| ⑤ A→B→C |         |

問 2 文中の下線部②に関して、「戦争と平和の法」を著し、国際法の基礎を築いた人物として最も適切なものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- |         |         |
|---------|---------|
| ① デカルト  | ② ラッサール |
| ③ ウィルソン | ④ マルクス  |
| ⑤ グロチウス |         |

問3 文中の下線部③に関して、NGO 団体の1つである「アムネスティ・インターナショナル」の説明として最も適切なものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① すべての子どもにとって、「子どもの権利」が実現される世界を目指している。
- ② 難民や国内避難民など危機的状況にある人々に基礎医療を提供し、その生命と健康をささえている。
- ③ 思想・心情などを理由に不当に投獄されている「良心の囚人」の援助活動を始め、広く人権擁護活動に取り組んでいる。
- ④ キリスト教精神に基づき、開発援助・緊急人道支援・アドボカシーを行っている。
- ⑤ 人と自然が調和して生きられる世界を目標に、環境保全や自然保護活動を展開している。

問4 文中の空欄 **A** に入る最も適切な語句を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選  
びなさい。

- ① 清教徒革命                      ② プロレタリア革命  
③ 独立革命                        ④ 七月革命  
⑤ 産業革命

問5 下線部④に関して、社会権が最初に掲げられた憲法として適切なものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① アメリカ合衆国憲法                      ② 大日本帝国憲法  
③ ドイツ・ワイマール憲法                ④ 連合王国憲法  
⑤ ロシア連邦憲法

問6 文中の下線部⑤に関して、日本国憲法の改正に関する説明として最も適切なものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 天皇の承認によって可決される
- ② 国民投票では、有効投票の過半数の賛成が必要とされる
- ③ 日本国憲法は、2020年までに一度だけ改正されている
- ④ 憲法改正においても「衆議院の優越」の原則が適用されている
- ⑤ 国会で各議員の過半数以上の賛成が必要とされる

問7 文中の下線部⑥に関して、国民の義務に含まれないものを、以下の①～⑤の選択肢から二つ選びなさい。

- ① 参政の義務
- ② 子どもに普通教育を受けさせる義務
- ③ 勤労の義務
- ④ 納税の義務
- ⑤ 人権尊重の義務

問8 文中の下線部⑦に関して、公務員が全面的に否定されている労働者の権利として最も適切なものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 社会権
- ② 団体交渉権
- ③ 団結権
- ④ 争議権
- ⑤ 労働組合権

問9 文中の下線部⑧に関して、日本国憲法では三権分立制を採用しているが、三権の関係を表す語句として最も適切なものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 共同と平等
- ② 支配と従属
- ③ 需要と供給
- ④ 創造と解放
- ⑤ 抑制と均衡

問 1 0 文中の下線部⑨に関して、選挙方法の一つである比例代表制の長所として最も適切な説明を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 選挙費用が少額ですむ                      ② 少数意見が反映される
- ③ 死票が少ない                                  ④ 広い範囲から代表選出が可能となる
- ⑤ 政局が安定しやすい

問 1 1 文中の下線部⑩に関して、裁判員制度に関する説明として最も適切ものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 裁判に関する情報は、家族以外の他者への公開が禁止されている。
- ② 原則として裁判官 3 名、裁判員 6 名である。
- ③ 裁判員は 18 歳以上の有職者から無作為に選任される。
- ④ 裁判員は民事裁判を担当する。
- ⑤ 評決は裁判官と裁判員の合議によってなされる。

2 次の文を読み、以下の問いに答えなさい。

①経済体制は2つに大別され、1つは市場経済であり、②資本主義経済ともよばれる。資本主義が成立すると、資本家と労働者は  にもとづき労働力売買の契約を結ぶ。しかし、弱い立場にある労働者は、③みずから団結し、運動を通じて不利な立場を克服するほかないと考えた。日本の労使関係の近代化は、第二次大戦後から始まり、④日本国憲法により、国民には、 が認められ、労働者には⑤団結権、団体交渉権、 が⑥労働3権として保障された。

現代資本主義の動向は、⑦経済のグローバル化にふれずに語ることはできない。経済のグローバル化は、経済成長の可能性をもたらす一方、生産拠点の海外移転による雇用喪失や⑧非正規労働者の増加で、格差が拡大した。

問 1 2 下線部①について、もう1つの経済体制の説明として、あてはまらないものを、以下の①～⑤の選択肢から1つ選びなさい。

- ① 社会主義は、1917年のロシア革命により、ソビエト連邦で実現した。
- ② 計画経済が上手く機能しなかった理由の1つは、生産ノルマの達成を求めるだけでは、企業に生産性の向上や技術革新への動機づけを与えられなかったためである。
- ③ 中国は、1978年以降、改革・開放政策を打ち出し、社会主義市場経済を目指している。
- ④ 計画経済が上手く機能しなくなったソビエト連邦では、1980年代後半にペレストロイカが試みられた。
- ⑤ カール・マルクスは、資本主義経済はみずからの問題を自律的に解決できないため、社会主義にもとづく小さな政府への移行が必要と説いた。

問 1 3 下線部②について、資本主義経済の説明として、適切なものを以下の①～⑤の選択肢から 1 つ選びなさい。

- ① 生産手段の私有化、利潤追求の抑制、労働力の商品化という特徴をもつ。
- ② フリードマンは、市場にかわり政府が財政金融政策で民間投資を刺激すれば、有効需要が拡大し、景気回復と完全雇用を達成できることを理論化した。
- ③ 18 世紀初頭にイギリスではじまった産業革命を通じて確立した。
- ④ 19 世紀に入り、およそ 10 年ごとに恐慌が発生し、多くの失業と貧困問題が生み出されるようになった。
- ⑤ 20 世紀後半には市場が機能不全におちいり、政府の経済活動の規模は大きくなり、混合経済体制が成立する。

問 1 4 文中の空欄 A に入る適切な語句を、以下の①～⑤の選択肢から 1 つ選びなさい。

- ① 取引保障の権利
- ② 契約自由の原則
- ③ 契約保護の自由
- ④ 自由取引の原則
- ⑤ 権利保障の自由

問 1 5 下線部③について、具体的にどのようなことが起こったのか。適切なものを以下の①～⑤の選択肢から 1 つ選びなさい。

- ① 17 世紀末～18 世紀にかけ、労働運動が拡大し、多数の労働組合が結成され、劣悪な労働条件や生活条件の改善と地位向上をはかった。
- ② 1919 年に、ベルサイユ条約に基づき、国際労働委員会が設立された。
- ③ 社会主義思想の広がりとともに、労働者階級の団結と開放を目指し、カール・マルクスらの指揮のもと、1889 年に国際労働機関が創設された。
- ④ 1911 年に日本初の労働者保護立法である工場法が成立したが、資本家の抵抗により 1916 年まで施行されなかった。
- ⑤ 日本では、1912 年に友愛会が結成されたが、政府は 1925 年に通信傍受法

を制定し、厳しい弾圧を加えた。

問 1 6 下線部④について、日本国憲法の説明として、あてはまらないものを、以下の①～⑤の選択肢から 1 つ選びなさい。

- ① 日米安全保障条約締結により、大日本帝国憲法の改正が必要となり制定された。
- ② 1946 年に、マッカーサー草案をもとに、政府が憲法改正案をまとめ、日本政府案（内閣草案）を発表した。
- ③ 天皇は、国事行為のみを行い、天皇の国事行為には常に内閣の助言と承認が必要とされる。
- ④ 天皇によって与えられるのではなく、国民自らが主権者として制定した民定憲法である。
- ⑤ 2007 年に憲法改正のための国民投票法が成立したが、最低投票率の規定の必要性や投票運動の規制のあり方などについては、なお議論がある。

問 1 7 文中の空欄 **B** に入る適切な語句を、以下の①～⑤の選択肢から 1 つ選びなさい。

- ① 勤労権（労働権）
- ② 自由権
- ③ 損失補償請求権
- ④ 請願権
- ⑤ 人格権

問 1 8 下線部⑤について、団結権が労働者に認めている権利について、適切なものを以下の①～⑤の選択肢から 1 つ選びなさい。

- ① 集団で雇用契約を締結できる権利
- ② 労働組合をつくる権利
- ③ ストライキを行う権利
- ④ デモを行う団体に参加する権利
- ⑤ 職場単位で会社と交渉する権利

問 1 9 文中の空欄 C に入る適切な語句を、以下の①～⑤の選択肢から 1 つ選びなさい。

- |         |         |
|---------|---------|
| ① 団体調整権 | ② 団体抗議権 |
| ③ 団体行動権 | ④ 団体改革権 |
| ⑤ 団体労働権 |         |

問 2 0 下線部⑥について、労働 3 権の説明として、適切なものを、以下の①～⑤の選択肢から 1 つ選びなさい。

- ① 公務員については、「全体の奉仕者」であることを理由に、団結権が全面的に否定されている。
- ② 日本国憲法第 28 条では、労働者に労働三権を認め、使用者と実質的に対等な交渉ができるよう保証している。
- ③ 労働 3 権を具体化するために、労働組合法、労働基準法、労使契約法が整備された。
- ④ 労働 3 権が侵害された場合、国家賠償請求権が認められているが、認定基準が厳しいという問題がある。
- ⑤ 労働 3 権を守るため、労働者は労働委員会を創設し、主に最低賃金について使用者と協議をしている。

問 2 1 下線部⑦について、経済のグローバル化に関する記述として、適切なものを、以下の①～⑤の選択肢から 1 つ選びなさい。

- ① 貿易、安全保障、直接金融の 3 局面で、経済活動が国境をこえ、相互依存と一体化が強まる傾向のことを指す。
- ② 世界貿易の規模は、1980 年以来、昨今ではおよそ 70 倍に拡大した。
- ③ 投資ファンドが生産と販売に関するネットワークを展開することで、国境をこえた影響力をもつようになった。
- ④ 低い労働コスト、急速な市場拡大といった魅力により、新興国から先進国



への直接投資が急拡大した。

- ⑤ 国境を越えて移動する投機的資金は、成長が見込まれる地域や分野があると、そこに集中してバブル経済を発生させるようになった。

問 2 2 下線部⑧について、非正規労働者に関する記述として、あてはまらないものを、以下の①～⑤の選択肢から 1 つ選びなさい。

- ① 正社員として働く機会がないため、非正規雇用で働く人の割合は全体で 2 割近くにのぼる。
- ② 非正規雇用の半分近くがパートだが、近年は派遣労働者が増えている。
- ③ 非正規雇用は正規雇用に比べ、賃金や社会保障が格段に不利で、格差社会の大きな要因である。
- ④ 2018 年に、雇用形態による格差や長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現を目指すとした「同一労働・同一賃金関連法」が成立した。
- ⑤ 雇用政策のモデルとされるオランダでは、フルタイム・パートタイム間の仕事の移動は法的に保障され、正規・非正規といった区別は存在しない。

3 次の文を読み、以下の問いに答えなさい。

日本の地域社会においては、少子高齢化が進み、かつ、不況が続く中で、地方財源が大きく落ち込む自治体が増えている。なかでも、住民減で①崩壊に瀕する集落が急増している。また、②地域の中心部と周辺の格差などとともに、新たな財源問題として、A制度に注目が集まっている。このA制度は、任意の自治体に寄付をおこなうことで、寄付金額の一部が所得税・住民税から控除されるしくみである。返礼品に関しては、法律の範囲内で③地方自治体の自主性に委ねられてきた。

しかし、2008 年の制度導入から変更が見られ、2019 年のB改正では、返礼品を「寄付金の 3 割以下の地場産品」などの条件を満たす地方自治体を、募集を適正に実施する地方自治体として指定するとした。さらに、同年において、Aの収入が多い 4 自治体に対して、国から使途が指定された④国庫負担金の一部について 2018 年度 3 月配分額が減額された。このように⑤地方分権改革が進められてきたのは、公共サービスの増大だけで行政サービスの提供に住民の参加、協力が欠かせないものになっていることが背景にある。

問 2 3 文中の下線部①のような、冠婚葬祭など、社会的共同生活を維持することが困難になりつつあるような集落を指す言葉として、適切な語句を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- |        |           |
|--------|-----------|
| ① 経済特区 | ② 地方行政区域  |
| ③ 行政集落 | ④ 消滅可能性集落 |
| ⑤ 限界集落 |           |

問 2 4 文中の下線部②への対応策として政府が進める地域再生策として、適切な語句を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- |                |         |
|----------------|---------|
| ① まち・ひと・しごと創生法 | ② 食糧法   |
| ③ 国民健康法        | ④ 情報公開法 |
| ⑤ 最低賃金法        |         |

問 2 5 文中の空欄 **A** に入る適切な語句を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 地方税
- ② 地方交付税
- ③ 地方債
- ④ 国民投票
- ⑤ ふるさと納税

問 2 6 文中の空欄 **A** の目的に関して、以下の①～⑤の選択肢から適当なものを一つ選びなさい。

- ① いま住んでいる場所とは異なる地方自治体への納税を可能にする。
- ② 地方公共団体の財政格差を是正する。
- ③ 自治体みずから地域経済を活性化し雇用を創出する。
- ④ 国民は、本当に知らなければならない情報を知ることができる。
- ⑤ 大規模な市町村合併を進める。

問 2 7 文中の空欄 **A** の特徴に関する記述として、適切ではないものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 任意の自治体に寄付が行える。
- ② 自分が選んだ地方自治体を応援できる。
- ③ 新たな地方財源として今後の政策課題の一つである。
- ④ 行財政についての監査請求ができる。
- ⑤ 納税者は税制上、優遇措置を受けられる。

問 2 8 文中の下線部③に関連して、1999 年の法改定によって廃止された、地方自治体の長が国の機関として行う仕事を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 機関委任事務                      ② 自治事務
- ③ 法定受託事務                      ④ 団体自治
- ⑤ 住民自治

問 2 9 文中の下線部③に関連して、住民自治に関する記述として適切でないものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 特定の地方公共団体だけに適用される特別法に関する住民投票をする。
- ② 裁判官を任命する。
- ③ 条例を制定・改廃について請求する。
- ④ 首長・議員・役員の解職を請求する。
- ⑤ 行財政に関する情報公開をする。

問 3 0 文中の空欄 B に入る適切な語句を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 地域再生法                              ② 地方分権一括法
- ③ 地方財政健全化法                      ④ 情報公開条例
- ⑤ 地方税法

問 3 1 文中の下線部④の主な特徴を表している記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① いま住んでいる場所とは異なる地方自治体への納税を可能にする。
- ② 地方公共団体の財政格差を是正する。
- ③ 自治体みずから地域経済を活性化し雇用を創出する。

- ④ 国民は、本当に知らなければならない情報を知ることができる。
- ⑤ 大規模な市町村合併を進める。

問 3 2 文中の下線部④に関する算定ルールは、総務省の大臣から発する命令で決められる。この命令の名称を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 恩赦
- ② 政令
- ③ 省令
- ④ 任命
- ⑤ 承認

問 3 3 国と地方の関係について、1999 年の改定により前問（問 3 2）の仕事を廃止した法律を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 地域再生法
- ② 地方分権一括法
- ③ 地方財政健全化法
- ④ 情報公開条例
- ⑤ 地方税法

問 3 4 文中の下線部⑤に関連する記述として、適当でないものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 地方自治体は、固有の事務として独自に処理できる事務がある。
- ② 国の地方に対する関与について、法律に基づいてルール化された。
- ③ 本来は国が果たす役割に関する事務を、適正な処理を国が確保しつつ、例外的に国に代わって地方自治体が処理をする。
- ④ 地方自治体には、新たに環境、福祉、まちづくりなどの仕事を遂行する能力が求められるようになった。
- ⑤ 経済的、社会的に弱い立場にある人々の人間らしい生活を保障する。

## 2022年度入学試験解答用紙

### 【模範解答】

## 政治・経済解答用紙：C日程

① (合計33点：各3点×11問)

問1 ① 問2 ⑤ 問3 ③ 問4 ① 問5 ③ 問6 ②  
問7 ①⑤ 問8 ④ 問9 ⑤ 問10 ③ 問11 ②

② (合計33点：各3点×11問)

問12 ⑤ 問13 ④ 問14 ② 問15 ④  
問16 ① 問17 ① 問18 ② 問19 ③  
問20 ② 問21 ⑤ 問22 ④

③ (合計34点：各3点×10問、問29&問32の2問のみ2点)

問23 ⑤ 問24 ① 問25 ⑤ 問26 ① 問27 ④ 問28 ①  
問29 ② 問30 ⑤ 問31 ② 問32 ③ 問33 ② 問34 ⑤